

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,582,521	流動負債	5,295,529
現金預金	3,340,633	支払手形	2,714,144
受取手形	356,441	工事未払金	1,572,148
完成工事未収入金	4,848,981	未払金	26,020
未成工事支出金	29,545	未払費用	26,832
材料貯蔵品	1,108	未払法人税等	184,955
前払費用	2,016	未成工事受入金	375,946
繰延税金資産	47,396	預り金	24,637
その他	19,397	前受収益	4,289
貸倒引当金	△63,000	完成工事補償引当金	7,000
固定資産	1,734,473	賞与引当金	36,000
有形固定資産	848,372	その他	323,555
建物・構築物	103,385	固定負債	267,010
機械・運搬具	18,987	退職給付引当金	218,424
工具器具・備品	7,624	役員退職慰労引当金	36,746
土地	718,374	その他	11,840
無形固定資産	84,769	負債合計	5,562,540
投資その他の資産	801,330	純 資 産 の 部	
投資有価証券	630,998	株主資本	4,693,719
関係会社株式	50,000	資本金	723,000
長期前払費用	154	資本剰余金	477,001
繰延税金資産	53,194	資本準備金	472,625
その他	113,143	その他資本剰余金	4,376
貸倒引当金	△46,160	利益剰余金	3,576,747
資産合計	10,316,994	利益準備金	114,000
		その他利益剰余金	3,462,747
		別途積立金	2,952,500
		特別償却準備金	8,308
		繰越利益剰余金	501,939
		自己株式	△83,029
		評価・換算差額等	60,734
		その他有価証券評価差額金	60,734
		純資産合計	4,754,454
		負債及び純資産合計	10,316,994

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

完成工事高		13,539,634
完成工事原価		12,373,152
完成工事総利益		1,166,482
販売費及び一般管理費		540,095
営業利益		626,386
営業外収益		
受取利息	832	
有価証券利息	3,300	
受取配当金	13,224	
受取賃貸料	53,519	
業務受託料	8,700	
受取出向料	14,679	
売電収入	1,887	
その他	3,440	99,584
営業外費用		
賃貸費用	7,355	
売電費用	3,132	
その他	364	10,853
経常利益		715,117
特別損失		
固定資産除却損	351	
投資有価証券評価損	4,846	5,197
税引前当期純利益		709,919
法人税、住民税及び事業税	252,193	
法人税等調整額	△11,382	240,810
当期純利益		469,109

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					別 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986
当 期 変 動 額									
特別償却準備金の取崩							△1,368	1,368	—
別途積立金の積立						300,000		△300,000	—
剰余金の配当								△51,348	△51,348
当 期 純 利 益								469,109	469,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	△1,368	119,129	417,760
当 期 末 残 高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△83,029	4,275,958	152,842	152,842	4,428,801
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△51,348			△51,348
当 期 純 利 益		469,109			469,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△92,108	△92,108	△92,108
当期変動額合計	—	417,760	△92,108	△92,108	325,652
当 期 末 残 高	△83,029	4,693,719	60,734	60,734	4,754,454

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～47年
----	--------

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、12,884,878千円であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,391千円減少し、法人税等調整額が7,151千円、その他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

295,875千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

完成工事原価 3,600千円

営業取引以外の取引による取引高 30,749千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	164,493	—	—	164,493

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 11,091千円

退職給付引当金 66,885千円

役員退職慰労引当金 11,264千円

投資有価証券評価損 38,048千円

ゴルフ会員権評価損 17,572千円

土地評価損 26,529千円

その他 36,996千円

繰延税金資産小計 208,387千円

評価性引当額 △89,928千円

繰延税金資産合計 118,459千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △13,913千円

その他 △3,954千円

繰延税金負債合計 △17,867千円

繰延税金資産の純額 100,591千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任	事業上 の関係				
子会社	ケミカル運輸 株式会社	50,000	一般貨物自動車運送及び貨物運送取扱事業	100.0 (一)	兼任 3名	—	業務受託料	8,700	—	—
							受取出向料	14,679	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受託については、当社が子会社の総務及び経理業務の全般を受託しており、受託料については、これらの役務を提供するために必要な全社費用のうち、子会社分として合理的な基準に基づき案分計算をし、決定しております。
- 出向者の人件費については、当社における当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 648円14銭
- 1株当たり当期純利益 63円95銭

(注) 上記の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類及び計算書類の金額は、1株当たり情報に関する注記を除き、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。